

平成 26 年 8 月 28 日

消 防 庁

「住宅防火・防災キャンペーン」の実施

日本における住宅火災による死者数は、1,000 人前後の高い水準で推移しており、このうち 65 歳以上の高齢者が 7 割を占めています。(別添参照)

高齢化の進展とともに、住宅火災による死者のうち高齢者の占める割合が増加していることから、消防庁では、「敬老の日に「火の用心」の贈り物」をキャッチフレーズに「住宅防火・防災キャンペーン」を実施します。

1 目 的

火災を「早く知る」、「早く消す」、「拡大防止」することで、高齢者を中心とした住宅火災による死者数の低減を図る。

2 実施期間

平成 26 年 9 月 1 日 (月) から平成 26 年 9 月 21 日 (日) まで

3 推進項目

- (1) 住宅用火災警報器、住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具、防災品等を高齢者にプレゼントすることを呼びかける。
- (2) 高齢者宅に設置してある住宅用火災警報器の機能点検を呼びかける。
- (3) 上記項目を通じて住宅防火意識を啓発する。

4 その他

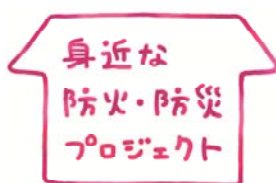
- (1) 本キャンペーンの趣旨に賛同し、ご協力頂いている団体、企業は別添のとおりです。
- (2) 協力団体である (一社) 全国消防機器協会は、住宅用火災警報器 (2000 個) 及び住宅用消火器 (500 本) を高齢者世帯に無償で寄贈する社会貢献事業を本キャンペーンに併せて行っています。今年度寄贈予定の 20 地区のうち、茨城県日立市の久慈濱女性防火クラブへの贈呈式を下記のとおり実施します。

・日 時 平成 26 年 9 月 4 日 (木) 14 時 00 分から

・場 所 日立消防本部 (茨城県日立市神峰町 2-4-1)

※ キャンペーンの概要については、消防庁ホームページにも掲載しています。

(<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)



<連絡先>

消防庁予防課予防係

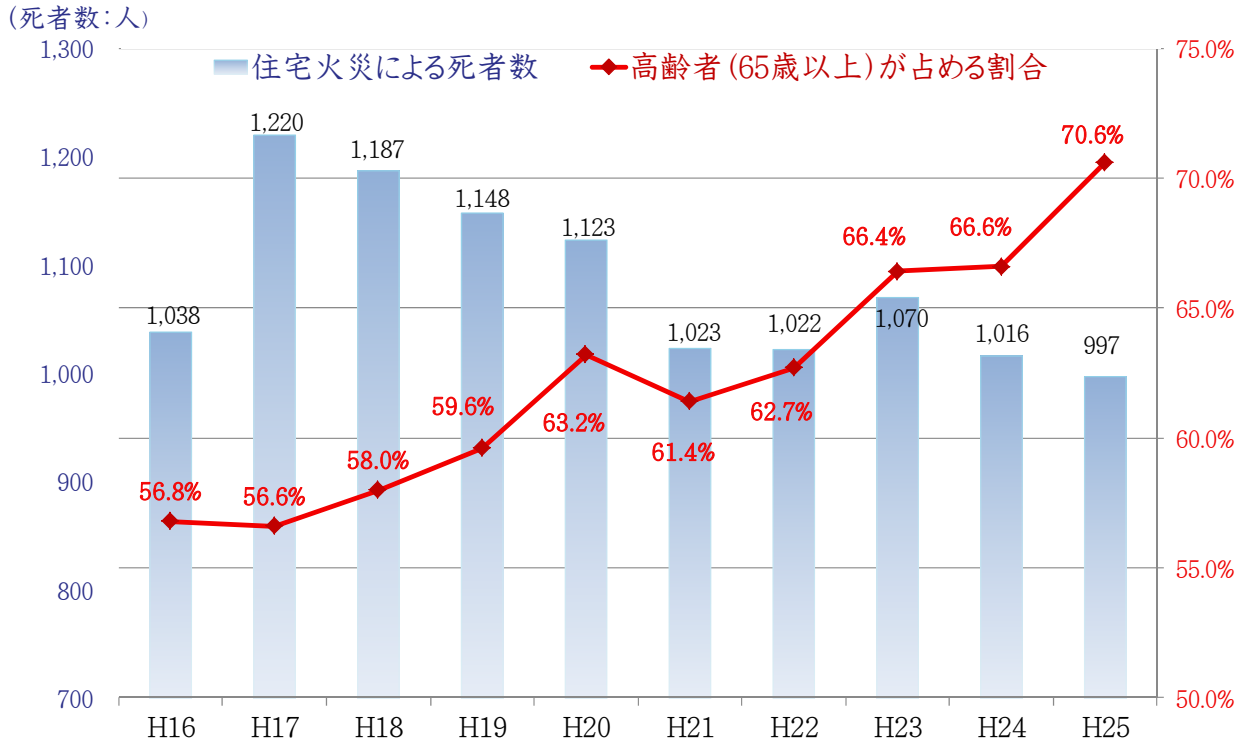
担当：福井補佐、増沢係長、大槻事務官

電話 03-5253-7523(直通)

FAX 03-5253-7533

別添

住宅火災における死者数の推移 (平成16年～平成25年の10年間)



本キャンペーンの趣旨に賛同し、ご協力頂いている団体、企業一覧

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| IDC大塚家具 | DCMホールディングス株式会社 |
| イオンリテール株式会社(他3社) | 株式会社 ディノス・セシール |
| 株式会社 イトーヨーカ堂 | 株式会社 ニトリ |
| 株式会社 カーマ | 一般財団法人 日本繊維製品品質技術センター(QTEC) |
| コーナン商事株式会社 | 一般社団法人 日本たばこ協会 |
| 株式会社 コメリ | 日本チェーンストア協会 |
| 株式会社 島忠 | 公益社団法人 日本通信販売協会 |
| 株式会社 ジョイフル本田(瑞穂店) | 一般社団法人 日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 |
| 株式会社 セブン&アイ・ネットメディア | 日本百貨店協会 |
| 一般社団法人 全国消防機器協会 | 公益財団法人 日本防災協会 |
| 株式会社 そごう・西武 | 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会 |
| ダイキ株式会社 | ホームック株式会社 |
| 株式会社 高島屋(新宿店) | 株式会社 ユニリビング |
- (五十音順)



防炎品



住宅用消火器

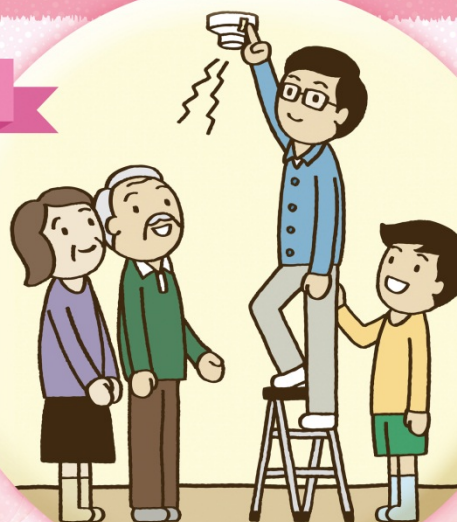


いざという時に備えて住宅用防災機器等(住宅用火災警報器・住宅用消火器・エアゾール式簡易消火具・防炎品など)を身近に備えましょう。

敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅用火災警報器

すべての住宅に設置が必要な住宅用火災警報器。電池切れで万が一の時に作動しなかったということがないように、定期的に作動確認することが大切です。



身近な
防火・防災
プロジェクト

消防庁